

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2016年5月13日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	安定的な分配と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドーグローバル・ユティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。 ②当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

1805

ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド (毎月分配型) 愛称：円資産プラス

運用報告書(全体版)

第61期(決算日2021年6月15日) 第64期(決算日2021年9月15日)
第62期(決算日2021年7月15日) 第65期(決算日2021年10月15日)
第63期(決算日2021年8月16日) 第66期(決算日2021年11月15日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド（毎月分配型）」は、2021年11月15日に第66期の決算を行いましたので、第61期から第66期までの運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40
Years in Japan

■最近5作成期の運用実績

	決算期	基準価額			投資信託証券 組入比率	純資産 総額
		(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
		円	円	%	%	百万円
第7 作成期	37期(2019年6月17日)	9,589	20	2.4	104.7	157
	38期(2019年7月16日)	9,583	20	0.1	99.0	179
	39期(2019年8月15日)	9,732	20	1.8	98.9	205
	40期(2019年9月17日)	9,695	20	△0.2	99.0	156
	41期(2019年10月15日)	9,735	20	0.6	98.6	150
	42期(2019年11月15日)	9,588	20	△1.3	99.0	157
第8 作成期	43期(2019年12月16日)	9,552	20	△0.2	98.8	151
	44期(2020年1月15日)	9,648	20	1.2	98.8	157
	45期(2020年2月17日)	9,945	20	3.3	93.2	167
	46期(2020年3月16日)	9,282	20	△6.5	100.0	138
	47期(2020年4月15日)	9,378	20	1.2	93.8	138
	48期(2020年5月15日)	9,250	20	△1.2	99.4	136
第9 作成期	49期(2020年6月15日)	9,482	20	2.7	99.4	140
	50期(2020年7月15日)	9,517	20	0.6	98.8	138
	51期(2020年8月17日)	9,566	20	0.7	99.0	132
	52期(2020年9月15日)	9,463	20	△0.9	99.3	138
	53期(2020年10月15日)	9,666	20	2.4	98.9	135
	54期(2020年11月16日)	9,707	20	0.6	99.2	133
第10 作成期	55期(2020年12月15日)	9,572	20	△1.2	98.8	132
	56期(2021年1月15日)	9,512	20	△0.4	98.8	131
	57期(2021年2月15日)	9,355	20	△1.4	99.6	131
	58期(2021年3月15日)	9,157	20	△1.9	98.8	128
	59期(2021年4月15日)	9,326	20	2.1	99.0	123
	60期(2021年5月17日)	9,288	20	△0.2	99.0	119
第11 作成期	61期(2021年6月15日)	9,346	20	0.8	98.7	115
	62期(2021年7月15日)	9,295	20	△0.3	98.6	110
	63期(2021年8月16日)	9,371	20	1.0	98.9	86
	64期(2021年9月15日)	9,341	20	△0.1	98.8	86
	65期(2021年10月15日)	9,093	20	△2.4	99.0	84
	66期(2021年11月15日)	9,018	20	△0.6	98.5	82

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		投資信託証券 組入比率
			騰落率	
第61期	(期首)2021年 5月17日	円 9,288	% -	% 99.0
	5月末	9,294	0.1	99.2
	(期末)2021年 6月15日	9,366	0.8	98.7
第62期	(期首)2021年 6月15日	9,346	-	98.7
	6月末	9,265	△0.9	99.0
	(期末)2021年 7月15日	9,315	△0.3	98.6
第63期	(期首)2021年 7月15日	9,295	-	98.6
	7月末	9,397	1.1	99.2
	(期末)2021年 8月16日	9,391	1.0	98.9
第64期	(期首)2021年 8月16日	9,371	-	98.9
	8月末	9,404	0.4	99.0
	(期末)2021年 9月15日	9,361	△0.1	98.8
第65期	(期首)2021年 9月15日	9,341	-	98.8
	9月末	9,120	△2.4	99.0
	(期末)2021年10月15日	9,113	△2.4	99.0
第66期	(期首)2021年10月15日	9,093	-	99.0
	10月末	9,061	△0.4	98.6
	(期末)2021年11月15日	9,038	△0.6	98.5

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

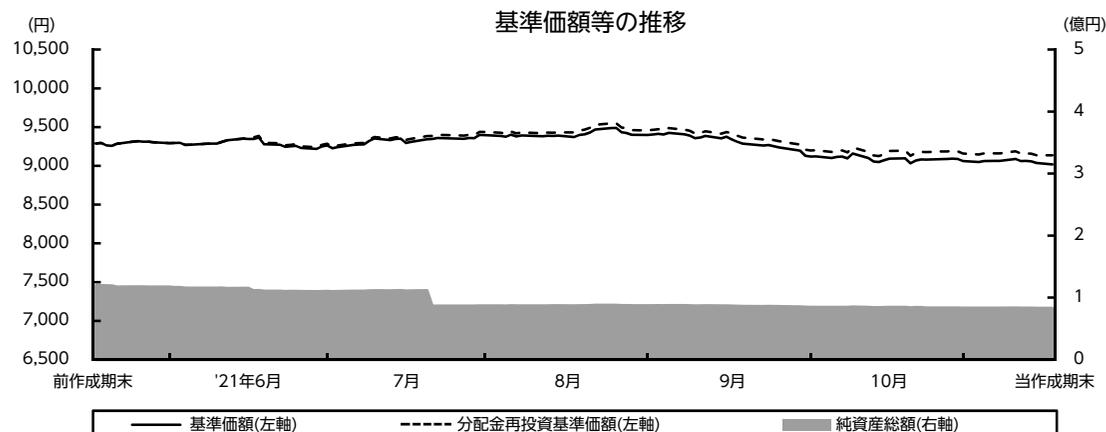
(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

■当作成期中の運用状況と今後の運用方針（2021年5月18日から2021年11月15日まで）

1. 基準価額等の推移

当作成期の分配金再投資基準価額*は、1.6%の下落となりました。

*「分配金再投資基準価額」は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。以下同じ。



◇主な変動要因

- 下落↓ ・実質的に組入れている国債の価格が下落したこと
- 下落↓ ・為替ヘッジコスト
- 上昇↑ ・実質的に組入れている国債や株式からの利金・配当収入
- 上昇↑ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと

2. 投資環境

- ・世界の国債市場は、前作成期末から8月中旬にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレ率の上昇は一過性との姿勢を崩さなかったことや、新型コロナウイルスのデルタ変異株の世界的な感染拡大などを背景に上昇（利回りは低下）しました。8月の下旬から10月にかけては、FRBによる年内のテーパリング開始が意識されたことや、世界的にインフレ圧力の高まりが懸念されたことなどを受け下落（利回りは上昇）に転じました。その後当作成期末にかけては、イングランド銀行（BOE）が予想外に利上げを見送ったことなどから早期の利上げに対する警戒感が和らいだものの、主要先進国における一部の力強い経済指標は下押し要因となり不安定な動きとなりました。期を通じてみれば、世界の国債市場は下落しました。
- ・世界の株式市場は、5月はワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことや、FRBが物価上昇は一過性との認識を示し長期金利が低下したことなどを背景に上昇となりました。6月から8月にかけては、FOMCで市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどから一

時大きく下落したものの、パウエルFRB議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたこと、企業決算が良好であったことなどを受けて上昇しました。9月は中国不動産開発大手の債務不履行（デフォルト）懸念に加え、世界的なインフレ圧力の高まりと金融緩和縮小への懸念などから下落したものの、10月は堅調な企業決算や市場予想を上回る経済指標などを背景に再び上昇しました。その後当作成期末にかけては、FOMCで量的緩和の縮小（テーパリング）の開始が決定されたものの、パウエルFRB議長が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから上昇しました。期を通しては、世界の株式市場は上昇しました。

3. 組入状況

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資しました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	69.4%	68.8%	-2.7%
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド	29.6%	29.7%	+1.9%

(注)「PGSF」は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下同じ。騰落率は分配金を再投資したものととして計算しています。

投資先ファンドの組入状況

<ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）>

世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象としてまいりました。投資にあたっては、発行体の信用格付を考慮したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、投資を行ってまいりました。

*「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託者が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジに係るコストを控除した金利水準を指します。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図りました。

◇国別組入比率

国名	組入比率
オーストラリア	33.2%
カナダ	31.3%
ニュージーランド	30.7%

◇信用格付別組入比率

信用格付	組入比率
AAA格	95.1%
AA格	—
A格	—
BBB格	—
BB格	—
B格	—
CCC格以下	—
無格付	—

(注) 組入比率は当該投資先ファンドが組入れているマザーファンドにおける純資産総額に対する評価額の割合です。

<PGSF－グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド>

高配当利回りの世界の公益株を主要投資対象としてまいりました。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

◇組入上位5カ国・地域

国名	組入比率
米国	63.4%
英国	7.6%
ドイツ	6.2%
スペイン	6.1%
イタリア	4.2%

◇組入上位5業種

業種名	組入比率
電力	47.6%
総合公益事業	34.8%
独立系発電・エネルギー販売	5.8%
水道	2.9%
エクイティ不動産投資信託 (REIT)	2.5%

◇組入上位10銘柄

銘柄名	国名	業種名	組入比率
ネクステラ・エナジー	米国	電力	4.6%
RWE	ドイツ	総合公益事業	4.2%
センプラ・エナジー	米国	総合公益事業	4.1%
ドミニオン・エナジー	米国	総合公益事業	3.9%
WECエナジー・グループ	米国	総合公益事業	3.9%
SSE	英国	電力	3.6%
ナショナル・グリッド	英国	総合公益事業	3.6%
イベルドローラ	スペイン	電力	3.5%
エンタジー	米国	電力	3.5%
アメレン	米国	総合公益事業	3.5%

(注) 組入比率は当該投資先ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金の計算過程につきましては、13ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
	自 2021年5月18日 至 2021年6月15日	自 2021年6月16日 至 2021年7月15日	自 2021年7月16日 至 2021年8月16日	自 2021年8月17日 至 2021年9月15日	自 2021年9月16日 至 2021年10月15日	自 2021年10月16日 至 2021年11月15日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.214	0.215	0.213	0.214	0.219	0.221
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,505	1,523	1,544	1,562	1,581	1,599

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注3) この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

世界の国債市場においては、米国は、経済活動の再開で景気は概ね回復傾向です。また、足元のインフレ率はFRBのインフレ目標水準を大幅に上回り、雇用市場も改善傾向です。FRBの金融政策について市場の関心は債券購入政策の縮小（テーパリング）から利上げの開始時期に移っています。FRBは足元のインフレ率上昇は一時的との見方を維持する一方で、市場はインフレに対する懸念を強めています。米10年国債利回りはインフレ動向次第ながら、当面現状水準を中心に変動する展開を想定しています。欧州では、ユーロ圏主要国で新型コロナウイルスのワクチン接種が拡大し、経済再開の動きがサービス業の活動を下支える展開となっています。ただ高水準であったユーロ圏の景況感指数は頭打ちとなっています。一方で、ユーロ圏のインフレ率は昨年の低下の反動と、天然ガスなどエネルギー価格高騰の影響などで上昇傾向です。欧州中央銀行（ECB）はインフレは一時的として金融緩和姿勢を当面維持すると見られますが、市場では金融引締めの前倒し観測が高まっています。このような中、独10年国債利回りは、現状水準を中心に変動する展開を想定しています。

世界の株式市場における公益セクターの事業環境は中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、良好であるとの見方に変わりありません。主力の発電源である天然ガスの価格上昇により電力の市場価格が上昇しましたが、クリーンエネルギーによる発電コストは変わらないため、クリーンエネルギー発電中心の発電事業者にとって、天然ガス価格の上昇は利益増加要因となります。欧州ではこうした電力会社の利益に対して政治圧力がかかり、その影響が懸念されたものの、実際には想定されたほど厳しい規制にはなりません。ただし、引き続き政治圧力の動向には注視が必要と考えています。また、米国ではバイデン政権によるクリーンエネルギーに対する政策支援に引き続き期待が高まっています。

(2) 投資方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の債券や株式等に投資します。当該投資信託は、外貨建資産について原則として為替ヘッジを行い、為替リスクの低減を図るものとします。

※投資先ファンドの主な投資方針につきましては、14、17ページをご覧ください。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当作成期(第61期～第66期) (2021年5月18日～2021年11月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,256円	—	作成期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	31円 (2)	0.335% (0.022)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(28)	(0.302)	
(受託会社)	(1)	(0.011)	
(b) その他費用 (監査費用)	3 (3)	0.028 (0.028)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、信託事務の処理等に要する諸費用
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	34	0.363	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

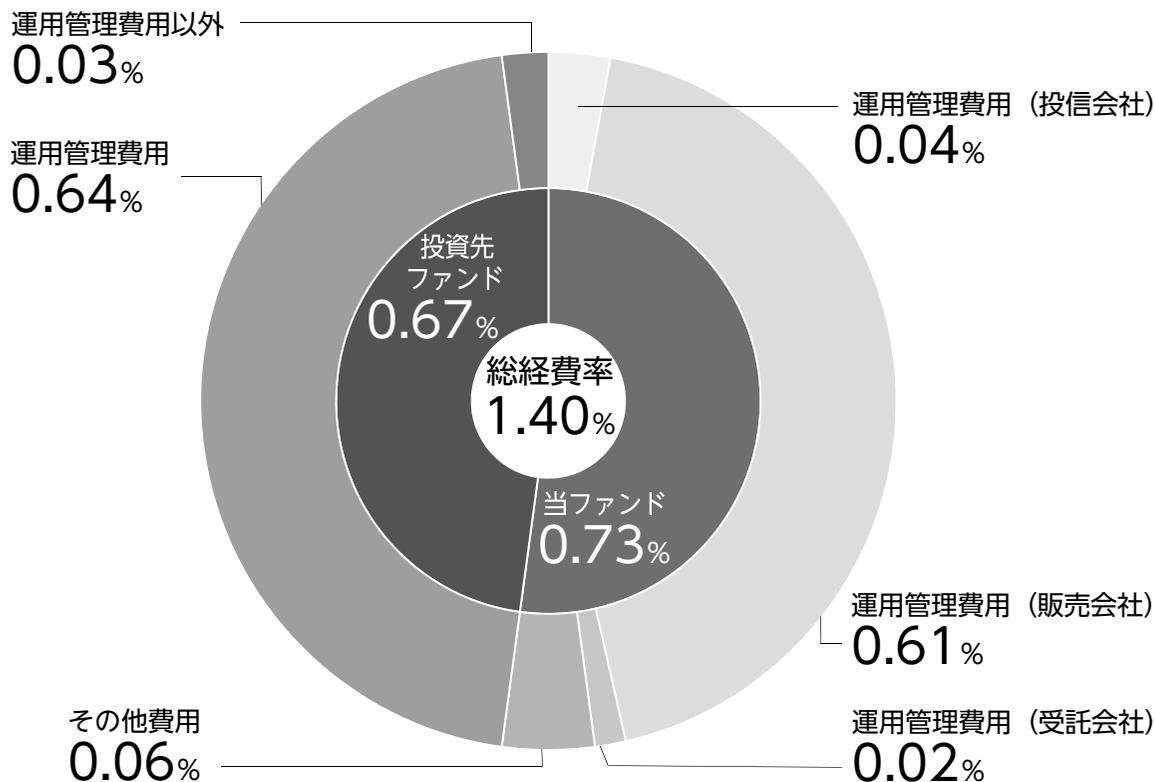
(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしています。

(注4) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.40%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.40%
①当ファンドの費用の比率	0.73%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.64%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

(注1) ①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。

(注5) ①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■**当作成期中の売買および取引の状況** (2021年5月18日から2021年11月15日まで)

投資信託受益証券、投資証券

決算期		第61期～第66期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	□ 3,153,977	千円 2,590	□ 30,475,930	千円 25,550
外国	邦貨建 PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	450	2,170	2,532	12,470

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■**利害関係人との取引状況等** (2021年5月18日から2021年11月15日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■**自社による当ファンドの設定・解約状況** (2021年5月18日から2021年11月15日まで)

該当事項はありません。

■**特定資産の価格等の調査** (2021年5月18日から2021年11月15日まで)

該当事項はありません。

■**組入資産の明細** (2021年11月15日現在)

邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第10作成期末 (第60期末)	第11作成期末 (第66期末)		
	口数	口数	評価額	比率
ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	□ 99,114,252	□ 71,792,299	千円 56,852	% 68.8
PGSF-グローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・カレンシー・ヘッジドファンド	7,120	5,037	24,579	29.7
合計	99,121,372	71,797,336	81,431	98.5

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てています。

■投資信託財産の構成 (2021年11月15日現在)

項目	第11作成期末(第66期末)	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 81,431	% 98.2
コール・ローン等、その他	1,490	1.8
投資信託財産総額	82,921	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年6月15日)、 (2021年7月15日)、 (2021年8月16日)、 (2021年9月15日)、 (2021年10月15日)、 (2021年11月15日)現在

項目	第61期末	第62期末	第63期末	第64期末	第65期末	第66期末
(A)資産	116,478,408円	110,992,945円	86,917,504円	86,677,205円	84,463,457円	82,921,167円
コール・ローン等	1,882,156	1,791,060	1,214,158	1,302,438	810,334	1,459,555
投資信託受益証券(評価額)	113,516,252	109,091,885	85,703,346	85,374,767	83,383,123	81,431,612
未収入金	1,080,000	110,000	-	-	270,000	30,000
(B)負債	1,478,020	312,189	242,529	237,041	235,977	235,246
未払収益分配金	246,106	238,140	184,988	185,085	185,251	183,383
未払解約金	1,164,671	8,079	-	-	-	478
未払信託報酬	62,151	60,978	53,182	48,022	46,887	47,491
未払利息	5	4	3	3	2	3
その他未払費用	5,087	4,988	4,356	3,931	3,837	3,891
(C)純資産総額(A-B)	115,000,388	110,680,756	86,674,975	86,440,164	84,227,480	82,685,921
元本	123,053,107	119,070,415	92,494,039	92,542,561	92,625,817	91,691,948
次期繰越損益金△	8,052,719	8,389,659	5,819,064	6,102,397	8,398,337	9,006,027
(D)受益権総口数	123,053,107口	119,070,415口	92,494,039口	92,542,561口	92,625,817口	91,691,948口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,346円	9,295円	9,371円	9,341円	9,093円	9,018円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>

(貸借対照表関係)

(注1) 当ファンドの第61期首元本額は128,482,386円、第61～66期中追加設定元本額は796,389円、第61～66期中一部解約元本額は37,586,827円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第61期末0.9346円、第62期末0.9295円、第63期末0.9371円、第64期末0.9341円、第65期末0.9093円、第66期末0.9018円です。

(注3) 元本の欠損

当作成期末において貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,006,027円です。

■損益の状況

第61期(自2021年5月18日 至2021年6月15日) 第64期(自2021年8月17日 至2021年9月15日)
 第62期(自2021年6月16日 至2021年7月15日) 第65期(自2021年9月16日 至2021年10月15日)
 第63期(自2021年7月16日 至2021年8月16日) 第66期(自2021年10月16日 至2021年11月15日)

項目	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
(A)配当等収益	537,613円	521,061円	405,039円	405,238円	408,263円	402,866円
受取配当金	537,709	521,179	405,195	405,299	408,323	402,924
支払利息	△ 96	△ 118	△ 156	△ 61	△ 60	△ 58
(B)有価証券売買損益	481,068	△ 813,925	533,830	△ 448,659	△ 2,461,579	△ 860,299
売買益	488,930	1,736	1,068,288	2,296	62	490,524
売買損	△ 7,862	△ 815,661	△ 534,458	△ 450,955	△ 2,461,641	△ 1,350,823
(C)信託報酬等	△ 67,238	△ 65,966	△ 57,538	△ 51,953	△ 50,724	△ 51,382
(D)当期損益金(A+B+C)	951,443	△ 358,830	881,331	△ 95,374	△ 2,104,040	△ 508,815
(E)前期繰越損益金	△ 6,084,200	△ 5,195,659	△ 4,489,334	△ 3,791,741	△ 4,072,007	△ 6,291,220
(F)追加信託差損益金	△ 2,673,856	△ 2,597,030	△ 2,026,073	△ 2,030,197	△ 2,037,039	△ 2,022,609
(配当等相当額)	(9,636,588)	(9,340,144)	(7,271,466)	(7,281,272)	(7,294,639)	(7,227,963)
(売買損益相当額)	(△ 12,310,444)	(△ 11,937,174)	(△ 9,297,539)	(△ 9,311,469)	(△ 9,331,678)	(△ 9,250,572)
(G)計(D+E+F)	△ 7,806,613	△ 8,151,519	△ 5,634,076	△ 5,917,312	△ 8,213,086	△ 8,822,644
(H)収益分配金	△ 246,106	△ 238,140	△ 184,988	△ 185,085	△ 185,251	△ 183,383
次期繰越損益金(G+H)	△ 8,052,719	△ 8,389,659	△ 5,819,064	△ 6,102,397	△ 8,398,337	△ 9,006,027
追加信託差損益金	△ 2,673,856	△ 2,597,030	△ 2,026,073	△ 2,030,197	△ 2,037,039	△ 2,022,609
(配当等相当額)	(9,636,588)	(9,340,144)	(7,271,466)	(7,281,272)	(7,294,639)	(7,227,963)
(売買損益相当額)	(△ 12,310,444)	(△ 11,937,174)	(△ 9,297,539)	(△ 9,311,469)	(△ 9,331,678)	(△ 9,250,572)
分配準備積立金	8,886,234	8,800,525	7,015,706	7,181,593	7,353,540	7,440,632
繰越損益金	△ 14,265,097	△ 14,593,154	△ 10,808,697	△ 11,253,793	△ 13,714,838	△ 14,424,050

(注1) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益(502,125円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,636,588円)および分配準備積立金(8,630,215円)より分配対象収益は18,768,928円(10,000口当たり1,525円)であり、うち246,106円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

(注5) 第62期計算期間末における費用控除後の配当等収益(455,095円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(9,340,144円)および分配準備積立金(8,583,570円)より分配対象収益は18,378,809円(10,000口当たり1,543円)であり、うち238,140円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

(注6) 第63期計算期間末における費用控除後の配当等収益(380,217円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,271,466円)および分配準備積立金(6,820,477円)より分配対象収益は14,472,160円(10,000口当たり1,564円)であり、うち184,988円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

(注7) 第64期計算期間末における費用控除後の配当等収益(353,285円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,281,272円)および分配準備積立金(7,013,393円)より分配対象収益は14,647,950円(10,000口当たり1,582円)であり、うち185,085円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

(注8) 第65期計算期間末における費用控除後の配当等収益(357,539円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,294,639円)および分配準備積立金(7,181,252円)より分配対象収益は14,833,430円(10,000口当たり1,601円)であり、うち185,251円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

(注9) 第66期計算期間末における費用控除後の配当等収益(351,484円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(7,227,963円)および分配準備積立金(7,272,531円)より分配対象収益は14,851,978円(10,000口当たり1,619円)であり、うち183,383円(10,000口当たり20円)を分配金額としています。

＜分配金のお知らせ＞

当作成期中の収益分配は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して決定しました。各決算期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保金の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
1万口当たり分配金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
費用控除後の配当等収益	502,125円	455,095円	380,217円	353,285円	357,539円	351,484円
費用控除後、繰越欠損金 補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
収益調整金	9,636,588円	9,340,144円	7,271,466円	7,281,272円	7,294,639円	7,227,963円
分配準備積立金	8,630,215円	8,583,570円	6,820,477円	7,013,393円	7,181,252円	7,272,531円
分配対象収益 (1万口当たり)	18,768,928円 (1,525円)	18,378,809円 (1,543円)	14,472,160円 (1,564円)	14,647,950円 (1,582円)	14,833,430円 (1,601円)	14,851,978円 (1,619円)
分配金額 (1万口当たり)	246,106円 (20円)	238,140円 (20円)	184,988円 (20円)	185,085円 (20円)	185,251円 (20円)	183,383円 (20円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当作成期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

＜お知らせ＞

ピクテ投信投資顧問株式会社は、2022年7月1日付けで、商号を「ピクテ・ジャパン株式会社」に変更します。

<組入投資信託証券の内容>

「ピクテYENアセット・アロケーション・ファンド（毎月分配型）」は当作成期末現在において「ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）」（内国証券投資信託）受益証券および「ピクテ・グローバル・セレクト・ファンドーグローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド」（ルクセンブルグ籍外国投資信託）クラス（HP JPY）ーJPY分配型受益証券を組入れております。以下は、当該組入投資信託証券の内容です。

ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ（適格機関投資家専用）

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て								
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界主要国のソブリン債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を図ることを目的として運用を行うことを基本とします。 ・投資にあたっては、発行体の信用格付を勘案したうえで、円インカム*が相対的に高いソブリン債券に着目し、ポートフォリオを構築します。 ※「円インカム」とは、円建てソブリン債券はその金利水準を指し、外貨建てソブリン債券は委託会社が一定の条件で独自に算出した為替ヘッジコストを控除した金利水準を指します。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替リスクの低減を図ります。 								
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社） 投資顧問会社（マザーファンド）：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ、ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド								
主な費用	信託報酬：純資産総額の年率0.66%（税抜0.6%） （内訳－税抜） <table border="1" data-bbox="336 848 1249 919"> <thead> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.58%</td> <td>0.001%</td> <td>0.019%</td> </tr> </tbody> </table> ※その他、信託財産に課される税金、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。			委託会社	販売会社	受託会社	0.58%	0.001%	0.019%
委託会社	販売会社	受託会社							
0.58%	0.001%	0.019%							
決算日	毎月10日（休業日の場合は翌営業日）								

■組入資産の明細（2021年6月10日現在）

親投資信託残高

種類	□数	評価額
	千□	千円
ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド	6,851,821	9,230,774

（注）単位未満は切り捨てています。

<参考情報>

下記は、ピクテ円インカム・セレクト・マザーファンド全体（15,657,086千口）の内容です。

外国（外貨建）公社債銘柄別

銘柄名	種類	利率	償還年月日	額面金額	評価額	
					外貨建金額	邦貨換算金額
(ノルウェー)	国債証券	%		千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ	千円
1.25% NORWEGIAN GOVT		1.25	2031/9/17	10,000	9,746	129,134
1.375% NORWEGIAN GOVT		1.375	2030/8/19	67,000	66,470	880,736
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2025/3/13	156,000	160,274	2,123,635
1.75% NORWEGIAN GOVT		1.75	2027/2/17	62,000	63,717	844,255
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2023/5/24	125,000	128,487	1,702,459
2% NORWEGIAN GOVT		2.0	2028/4/26	110,000	114,763	1,520,609
小計	—	—	—	—	—	7,200,831
(オーストラリア)	国債証券			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
0.25% AUSTRALIAN GOVT		0.25	2024/11/21	14,400	14,397	1,219,292
0.5% AUSTRALIAN GOVT		0.5	2026/9/21	1,000	985	83,419
1.25% AUSTRALIAN GOVT		1.25	2032/5/21	13,150	12,723	1,077,590
1.75% AUSTRALIAN GOVT		1.75	2051/6/21	1,760	1,504	127,396
2.25% AUSTRALIAN GOVT		2.25	2022/11/21	10,000	10,319	873,916
2.75% AUSTRALIAN GOVT		2.75	2029/11/21	20,600	22,964	1,944,860
3% AUSTRALIAN GOVT		3.0	2047/3/21	2,850	3,190	270,209
3.25% AUSTRALIAN GOVT		3.25	2039/6/21	2,420	2,829	239,627
4.75% AUSTRALIAN GOVT	4.75	2027/4/21	11,400	13,958	1,182,116	
小計	—	—	—	—	—	7,018,429
(ニュージーランド)	国債証券			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
0.25% NEW ZEALAND GOVT		0.25	2028/5/15	1,500	1,387	109,037
0.5% NEW ZEALAND GOVT		0.5	2024/5/15	10,000	9,993	785,349
1.75% NEW ZEALAND GOVT		1.75	2041/5/15	5,000	4,328	340,137
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2025/4/15	12,500	13,455	1,057,428
2.75% NEW ZEALAND GOVT		2.75	2037/4/15	7,500	7,927	623,022
3% NEW ZEALAND GOVT		3.0	2029/4/20	15,500	17,201	1,351,897
3.5% NEW ZEALAND GOVT		3.5	2033/4/14	6,500	7,532	591,955
4.5% NEW ZEALAND GOVT		4.5	2027/4/15	13,000	15,459	1,214,969
5.5% NEW ZEALAND GOVT	5.5	2023/4/15	7,000	7,672	602,997	
小計	—	—	—	—	—	6,676,796
合計	—	—	—	—	—	20,896,057

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切り捨てています。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第107期～第112期
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	28円 (27) (0) (1)
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0) (0)
合計	29

(注1) 左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目毎に円未満は四捨五入しています。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・カレンシー・ヘッジド・ファンド

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国投資信託／円建て
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主に高配当利回りの世界（新興国を含めます。）の公益株※に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 ※電力、ガス、水道、電話、通信、運輸、廃棄物処理、石油供給などの企業 ・上場株式への分散投資を基本とします。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動の影響を抑えます。
関係法人	<p>管 理 会 社：ピクテ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・エス・エイ 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー（ヨーロッパ）エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ（ヨーロッパ）エス・エイ</p>
主な費用	<p>管理報酬：純資産総額の年率0.35% サービス報酬：純資産総額の年率0.1% 保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.15% ※その他、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が信託財産から支払われます。</p>
決算日	毎年12月31日

■投資有価証券およびその他の純資産明細表（2020年12月31日現在）

銘柄	通貨	数量	時価(米ドル)	純資産に対する比率(%)
公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
株式				
オーストラリア				
SYDNEY AIRPORT -STAPLED SECURITIES-	AUD	411,200.00	2,035,993.52	0.40
			2,035,993.52	0.40
ブラジル				
NEOENERGIA	BRL	660,900.00	2,217,334.00	0.43
			2,217,334.00	0.43
カナダ				
EMERA	CAD	228,244.00	9,713,352.48	1.90
HYDRO ONE	CAD	53,853.00	1,212,098.97	0.24
			10,925,451.45	2.14
中国				
CHINA YANGTZE POWER GDR -SPONS.-	USD	253,961.00	6,971,229.45	1.37
			6,971,229.45	1.37
デンマーク				
ORSTED	DKK	33,038.00	6,870,003.50	1.35
			6,870,003.50	1.35

銘柄	通貨	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
フランス				
ELECTRICITE DE FRANCE	EUR	454,912.00	7,218,831.69	1.41
ENGIE	EUR	475,235.00	7,418,611.66	1.45
			14,637,443.35	2.86
ドイツ				
E.ON	EUR	1,290,432.00	14,382,571.28	2.82
R.W.E.	EUR	499,563.00	21,235,923.82	4.16
			35,618,495.10	6.98
ギリシャ				
HELLENIC TELECOMMUNICATION ORGANIZATIONS	EUR	140,874.00	2,288,311.68	0.45
			2,288,311.68	0.45
イタリア				
ENEL	EUR	2,145,133.00	21,956,737.49	4.30
TERNA RETE ELETTRICA NAZIONALE	EUR	1,465,958.00	11,316,818.56	2.22
			33,273,556.05	6.52
スペイン				
AENA	EUR	1,405.00	247,746.19	0.05
ENDESA	EUR	84,739.00	2,356,988.42	0.46
IBERDROLA	EUR	1,502,639.00	21,673,756.14	4.25
			24,278,490.75	4.76
イギリス				
NATIONAL GRID	GBP	1,748,457.00	20,736,825.91	4.06
SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	GBP	927,851.00	19,377,551.58	3.80
SEVERN TRENT	GBP	23,084.00	729,969.75	0.14
UNITED UTILITIES GROUP	GBP	63,485.00	790,410.81	0.15
			41,634,758.05	8.15
アメリカ合衆国				
ALLIANT ENERGY	USD	271,554.00	13,762,356.72	2.70
AMEREN CORPORATION	USD	216,281.00	16,612,543.61	3.26
AMERICAN ELECTRIC POWER	USD	128,534.00	10,448,528.86	2.05
AMERICAN WATER WORKS	USD	55,138.00	8,291,101.06	1.63
ATMOS ENERGY CORP	USD	56,332.00	5,290,701.44	1.04
BLACK HILLS	USD	7,743.00	471,355.13	0.09
CME GROUP 'A'	USD	27,630.00	4,948,256.70	0.97
CMS ENERGY	USD	260,843.00	15,488,857.34	3.04
CROWN CASTLE INTERNATIONAL	USD	38,010.00	5,948,184.90	1.17
DOMINION ENERGY	USD	273,329.00	20,248,212.32	3.97
DTE ENERGY	USD	33,656.00	4,019,872.64	0.79

銘柄	通貨	数量	時価(米ドル)	純資産に対する 比率(%)
DUKE ENERGY	USD	174,042.00	15,733,396.80	3.08
EDISON INTERNATIONAL	USD	197,482.00	12,204,387.60	2.39
ENTERGY	USD	213,348.00	20,841,966.12	4.09
EVERGY	USD	216,175.00	11,731,817.25	2.30
EVERSOURCE ENERGY	USD	102,172.00	8,723,445.36	1.71
EXELON	USD	344,213.00	14,491,367.30	2.84
FIRSTENERGY	USD	119,784.00	3,580,343.76	0.70
HEALTHCARE TRUST OF AMERICA 'A'	USD	176,928.00	4,846,057.92	0.95
NEXTERA ENERGY	USD	328,680.00	24,963,246.00	4.88
NISOURCE	USD	58,416.00	1,313,775.84	0.26
NORFOLK SOUTHERN	USD	5,714.00	1,345,132.74	0.26
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	USD	165,284.00	9,493,912.96	1.86
SEMPRA ENERGY	USD	179,816.00	22,752,118.48	4.46
SOUTHERN COMPANY	USD	245,711.00	14,850,772.84	2.91
UNION PACIFIC	USD	32,571.00	6,702,134.67	1.31
VISTRA	USD	55,336.00	1,049,723.92	0.21
WEC ENERGY GROUP	USD	155,454.00	14,063,923.38	2.76
WILLIAMS COMPANIES	USD	13,666.00	274,549.94	0.05
XCEL ENERGY	USD	169,304.00	11,104,649.36	2.18
			305,596,692.96	59.91
投資有価証券合計			486,347,759.86	95.32
現金預金			24,912,629.26	4.88
その他の純負債			(1,053,956.95)	(0.20)
純資産合計			510,206,432.17	100.00

■運用計算書および純資産変動計算書

2020年12月31日に終了した期間
(単位：米ドル)

期首現在純資産額	467,181,900.54
収益	
配当金、純額	13,093,563.13
預金利息	8,769.80
	13,102,332.93
管理報酬および投資顧問報酬	1,700,110.26
保管報酬、銀行手数料および利息	962,125.78
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	554,945.83
年次税	47,226.86
取引費用	480,930.56
	3,745,339.29
投資純利益／(損失)	9,356,993.64
実現純利益／(損失)	
－投資有価証券売却	(22,669,057.06)
－外国為替	(3,198,348.73)
－為替予約取引	11,259,815.11
実現純利益／(損失)	(5,250,597.04)
以下に係る未実現純評価利益／(損失)の変動：	
－投資有価証券	(2,478,131.53)
－為替予約取引	(1,353,211.84)
運用による純資産の増加／減少	(9,081,940.41)
受益証券発行手取額	267,636,898.31
受益証券買戻費用	(206,923,466.28)
支払分配金	(31,120,712.36)
再評価差額	22,513,752.37
期末現在純資産額	510,206,432.17